

対象国／類似地域：	アフリカ／全途上国
語学の種類：	英語 または 仏語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等
特になし

(2) 必要予防接種

黄熱病：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）の提示が必要です。

6. 業務の背景

ベナンは海岸線約125km、約27,750km²の排他的経済水域、約33,300haの汽水地域、700kmの河川水域、20万haの氾濫原を有する。しかし海面漁業の生産力は高くなく、また内水面漁業では違法な漁具・漁法の使用が後を絶たず、自然環境や水質の悪化等による影響もあって水産資源は減少しており、同国における水産物需要約11.3万トン/年に対し、国内漁業生産量は約4万トン/年（2002～2012平均）を満たすに留まる。また、同国における水産物による動物性蛋白供給量、平均12kg/人/年に対し、国内産の水産物からは4.47kg/人/年（2005～2012年平均）しか賄えておらず、これを埋めるために、毎年7万～8万トン/年（2010～2013年）の冷凍魚を輸入する状況となっている。内水面養殖は自然環境面や社会経済面でポテンシャルが高いものの、その発展はまだ不十分で、JICAの協力やベナン側の取組みによって緒に就いたところである。

日本の対ベナン水産協力は、1990年代に漁船動力化推進専門家派遣と無償資金協力により開始され、その後、ベナン政府の水産物自給率向上、水産物輸入削減を目的とした水産振興政策の策定に伴い、養殖専門家派遣（2000～2008年）を始め、開発調査「内水面養殖振興による村落開発計画調査」（2007～2008年）、技術協力プロジェクト「内水面養殖普及プロジェクト（以下、PROVAC）」（2010年6月～2014年12月）の実施等、内水面養殖分野への協力を進めている。PROVACは同国南部7県を対象とし、農民間研修の手法を導入した養殖技術普及により、養殖家数や養殖量の増加、技術の定着等、多くの成果を上げてきた。同国の内水面養殖生産量は、水産物消費量の2%弱に留まっているものの、PROVAC及びベナン国官民両セクターの貢献により、2010年の364トンから2013年の667トンへと倍増した。周辺国からの関心も高く、視察や技術交換、研修受入を実施する等、広域対応を行っている。

しかし、普及員や養殖農家等の能力には未だ差があり、地域全体をカバーする養殖普及体制は構築できていない。かかる状況から、ベナンは内水面養殖普及の対象地域を広げ、養殖生産量の増加による国内における動物性蛋白供給の拡大・安定を目指し、「内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2」（以下、本プロジェクト）を要請した。また、本プロジェクトでは、ベナンにおける内水面養殖活動支援の知見を活用し、周辺国への広域支援を行うことを想定している。

今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書（M/M）締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取纏めを行う。

また、本プロジェクトは、先行フェーズであるPROVACの成果を踏まえ、近隣国における内水面養殖事業を支援する広域対応を想定している。本調査に参団する養殖団員及びJICA団員は、近隣国で内水面養殖のポテンシャルの高いカメルーンにおいて現地調査を実施し、本プロジェクトが取組む広域対応の中でどの様な形で関与可能か検討の上、提言を行う。これを踏まえ、本業務従事者は、本プロジェクトの形成に当っては、周辺国に対する広域支援の枠組みも検討に含める。

ベナンにおける調査終了後、開発調査型技術協力「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」を実施予定のコートジボワールにおいて短期間の調査を行い、コートジボワールにおける開発調査の概要や内水面養殖関連施設、民間動向等の概要を調査するとともに、同開発調査との連携・情報共有の可能性につき検討する。ベナンにおける事業を管轄するJICAコートジボワール事務所あて、調査結果の報告を行う。

(1) 国内準備期間（2015年8月下旬）

- ①要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、ベナン側関係機関（カウンターパート機関等）に対する質問票（案）（英文または仏文）を作成する。
- ②他団員の作成する質問票を取纏め、関係機関へ配布する。（事前に質問票を作成した場合、JICAコートジボワール事務所またはベナン支所経由、先方機関あて送付する。）
- ③ベナンの水産・養殖政策について課題を抽出する。
- ④PROVACの活動背景、経緯、内容、成果等を把握の上、担当分野の観点からフェーズ2である本プロジェクトの目標、成果、活動、指標、投入等の想定を行う。
- ⑤プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案及びP/O（Plan of Operations）案を検討する。
- ⑥対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2015年9月中旬～10月中旬）

- ①JICAコートジボワール事務所及びベナン支所等との打合せに参加する。
- ②ベナン側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ベナンの関連機関に対しJICA団員と協力して技術協力プロジェクトスキームについて説明するとともに、裨益国負担事項についてその準備状況の確認を行う。
- ④担当分野に係る情報・資料を収集し、質問票を作成した場合には回収の上、現状を把握・分析の上、提言する。分析結果及び提言を他団員と共有する。
具体的には以下のとおり。
 - ア）水産・養殖セクターに関する政策・戦略・計画及び本プロジェクトの位置付け
 - イ）水産・養殖セクターの現状と課題
 - ウ）水産・養殖セクターにおける政府の役割、体制（組織、予算、他機関との関係等）

- エ) 水産・養殖セクターにおける民間の役割、体制、投資
- オ) 社会経済的観点からの内水面養殖支援ニーズ（必要な分野、内容等）
- カ) 内水面養殖に対する他ドナー等の支援状況

キ) 本プロジェクトによる広域支援実施のベナン国側における位置付け

- ⑤ 先行フェーズ終了後の状況・課題等（持続性、発展性等）を調査、分析する。
- ⑥ 本プロジェクトの実施に向けた先方政府の体制、予算、プロセス等を確認し、本協力の位置付けや効果について分析する。
- ⑦ FAOのアフリカ養殖開発特別プログラム（SPADA：Special Programme for Aquaculture Development in Africa）やベナンにおけるFAOの水産・養殖セクターへの支援状況を確認し、連携等の可能性について検討する。
- ⑧ 具体的なプロジェクトの活動内容及びサイトが想定できる場合は、候補地の現地踏査を実施し、協力対象者や組織、養殖条件、アクセス等、プロジェクトを実施するに当たっての現況や課題等につき確認する。
- ⑨ 内水面養殖振興に関連する機関・組織を招集しワークショップを開催する。ワークショップではJICA団員と協力して技術協力プロジェクトスキームを説明するとともに、他ドナーの協力概要を関係者で共有し、本プロジェクトの内容について検討する。
- ⑩ 調査結果に基づき、PDM案、P/O案、モニタリングシート案を作成する。
- ⑪ ベナン側関係者との協議で合意された内容につき、R/D(Record of Discussions)案、M/M (Minutes of Meetings) 案の取纏めに協力する。
- ⑫ コートジボワール「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」の概要及び実施体制、政策との関係等を調査し、本プロジェクト策定の参考とするとともに、連携・情報共有の可能性につき検討の上、提言を行う。
- ⑬ 担当分野に係る現地調査結果をJICAコートジボワール事務所及びベナン支所等に報告する。
- ⑭ 本プロジェクトに係る評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）を作成する。
- ⑮ 調査に係る詳細計画策定結果（案）の策定に協力する。

(3) 帰国後整理期間（2015年10月中旬～2015年10月下旬）

- ① 詳細計画策定結果の作成に協力する。
- ② 事業事前評価表（案）を作成する。
- ③ PDM、P/O、R/Dの作成に協力する。
- ④ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ⑤ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）を含めた全体の取纏めを行う。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積

書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田⇒パリ⇒コトヌ⇒アビジャン⇒パリ⇒成田を標準とします。

(2) 臨時会計役の委嘱

以下に記載の一般業務費については、JICA団員の同行が無い調査期間、JICAベナン支所より本業務従事者に対し、臨時会計役を委嘱する予定です（当該経費は契約には含みませんので、見積書への記載は不要です）。

- ・ベナンにおける車両関係費
- ・ベナンにおける通信費
- ・ベナンにおける資料等作成費

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：現地業務費の受取り、支出、精算）を必要な期間（例：現地出張期間）に限り機構から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取扱うことが求められます。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2015年9月12日～10月11日を予定しています。

JICA団員の現地調査期間は2015年9月22日～10月10日（約2週間半）を予定しています。本業務従事者は、JICA団員の現地調査期間に先行して現地調査を開始することとします。

ベナン調査終了後、JICA団員と同時にコートジボワールへ移動し、現地調査及びJICAコートジボワール事務所報告を行います。調査期間は2日間程度を想定します。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 養殖政策・開発戦略 (JICA)
- ウ) 協力企画 (JICA)
- エ) 評価分析 (コンサルタント)
- オ) 養殖 (コンサルタント)
- カ) 日仏通訳 (JICA)

③便宜供与内容

JICAコートジボワール事務所及びベナン支所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿泊手配

あり（当初の調査日程に基きJICAが手配します。変更等は本業務従事者が独自に対応願います。）

ウ) 車両借上げ

ベナン及びコートジボワールにおける車両借上げについては、JICAコートジボワール事務所及びベナン支所にて予約・支払を行います。全行程の燃料費、通行料、地方での車両借上げ費については、上記臨時会計役の委嘱により、業務従事者が支払を行うことを想定しています。

エ) 通訳備上

必要に応じ現地にて英仏通訳を備上します。

日仏通訳がJICA団員に同行します。

オ) 現地日程のアレンジ

現地調査開始時の関係機関訪問についてはJICAコートジボワール事務所及びベナン支所がアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料をJICA農村開発部農業・農村開発第二グループ第五チーム（TEL:03-5226-8409）にて配布します。調査業務の実施に際しては、資料①の指針に従い、資料②の内容を参考にすることとします。

- ① アフリカ内水面養殖協力指針
- ② ベナン国「内水面養殖普及プロジェクト」報告書
- ③ カメルーン国内水面養殖調査報告書
- ④ コートジボワール国「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」資料

(3) その他

- ①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②現地調査の実施に当っては、JICAコートジボワール事務所、ベナン支所、在ベナン日本国大使館及び外務省海外安全ホームページ等により提供される安全情報及び指導に従うこととします。
- ③「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年11月）」の趣旨を念頭に本業務を実施ください。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談下さい。

以上